

## 米子市の人口動向について（案）

- 本市の総人口は、平成 30 年 10 月 1 日現在で 148,262 人となり、人口ビジョンで掲げた目標人口を上回って推移している。
- 平成 27 年の国勢調査（平成 28 年公表）では、本市の総人口は 149,313 人であったが、これは人口ビジョン（平成 22 年国勢調査基準）で推計した平成 27 年の目標人口と比較して 1,537 人上回る結果であった。
- 自然動態（出生・死亡）は、自然減が続き 4 年間で 1,145 人の減少となったが、人口ビジョンの推計に近い値となっている。
- 社会動態（転入・転出）は、4 年間で 45 人の社会減となり、人口ビジョンの推計値（5 年間で社会増 400 人程度）を下回っている。

## 1 人口の推移

## (1) 総人口の推移

平成 30 年 10 月 1 日現在の本市の総人口は 148,262 人となり、前年から 458 人減少したが、人口ビジョンで掲げた目標人口を 1,429 人上回って推移している。

（単位：人）

	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	2018 年 (H30)	2020 年	2040 年	2060 年
米子市目標人口		147,776	146,833 注1	146,204	137,972	128,541
米子市人口（実績）	148,271	149,313	148,262 注2	-	-	-
社人研推計（2010）		145,386	143,091 注1	141,564	120,184	95,270
【参考】社人研推計（2015）	-	149,313	149,193 注1	149,513	142,368	127,654

注 1) 年割の推計値

注 2) 2018 年米子市人口（実績）は、鳥取県推計人口（2015 年国勢調査結果に人口動態を加除）によるもの



## (2) 人口構造の推移

年齢3区分別の人口の推移をみると、年少人口は減少、老年人口は増加を続けており、緩やかに少子高齢化が進展している状況である。また、現役世代である生産年齢人口は減少傾向となっている。

(単位：人)

区分	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
年少人口 (0～14歳)	20,163 (13.7%)	20,001 (13.6%)	19,845 (13.5%)	19,627 (13.4%)
生産年齢人口 (15～64歳)	86,473 (58.7%)	85,772 (58.3%)	85,058 (58.0%)	84,228 (57.6%)
老年人口 (65歳以上)	40,569 (27.6%)	41,297 (28.1%)	41,709 (28.4%)	42,299 (28.9%)
総人口	149,313	149,178	148,720	148,262

資料：鳥取県年齢別推計人口

※各年10月1日現在の人口（年齢不詳分は除く）



## 2 人口動向（自然動態・社会動態）

### (1) 自然動態の推移

平成30年の自然動態は341人の自然減となった。内訳をみると死亡数は1,662人と前年より減少したが、出生数が平成22年以後で最も少ない1,321人となっている。この4年間で1,145人の自然減となるが、人口ビジョンでの推計にほぼ近い状況で推移している。

今後は、若年女性人口（20歳～39歳）が引き続き減少しているため、出生数への影響が懸念される状況である。

(単位：人)

区分	2010年 H22	2011年 H23	2012年 H24	2013年 H25	2014年 H26	2015年 H27	2016年 H28	2017年 H29	2018年 H30
自然増減	-169	-98	-150	-150	-288	-126	-269	-409	-341
出生数	1,409	1,419	1,437	1,434	1,330	1,446	1,380	1,359	1,321
死亡数	1,578	1,517	1,587	1,584	1,618	1,572	1,649	1,768	1,662

資料：鳥取県人口移動調査



### (参考 1) 合計特殊出生率の推移

	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30) 注1
全国	1.45	1.44	1.43	1.42
鳥取県	1.65	1.6	1.66	1.65
米子市	1.87	1.71	1.74	今後公表
東京	1.24	1.24	1.21	1.24

資料：厚生労働省「人口動態統計」、鳥取県「人口動態統計」

注1) 概数、令和元年9月に市町村分を含め確定数が公表される。

### (参考 2) 女性人口の推移

(単位：人)

年齢	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
15～19 歳	3,484	3,593	3,590	3,590
20～24 歳	3,034	3,011	2,965	2,932
25～29 歳	3,136	3,538	3,464	3,413
30～34 歳	4,218	4,208	4,080	3,975
35～39 歳	4,855	4,811	4,664	4,542
40～44 歳	5,379	5,541	5,428	5,271
45～49 歳	4,654	4,933	5,041	5,241
(再掲) 合計特殊出生率の母 数となる女性人口 (15～49 歳)	28,760	29,635	29,232	28,964
(再掲) 若年女性人口 ※子どもを産む女性の 95%を占める年齢層 (20～39 歳)	15,243	15,568	15,173	14,862

## (2) 社会動態の推移

平成 30 年の社会動態は、平成 27 年以来の転入超過に転じ、12 人の社会増となったが、4 年間でみると 57 人の社会減となり、人口ビジョンの推計値（5 年間で 400 人程度の社会増）を下回っている。

本市の社会動態の傾向をみると、本市から県外市町村への転出超過を、県内市町村からの転入超過で補うことで均衡を保ってきているが、今後は県内市町村の人口減少が進展していくことが予測されるため、この傾向が続くことは期待できない状況である。

(単位：人)

区分	2010年 H22	2011年 H23	2012年 H24	2013年 H25	2014年 H26	2015年 H27	2016年 H28	2017年 H29	2018年 H30
社会増減 <sup>注1</sup>	51	72	120	109	-149	12	-27	-54	12
転入数	5,328	5,340	5,263	5,299	5,129	5,383	5,007	5,058	5,072
転出数	5,277	5,268	5,143	5,190	5,278	5,371	5,034	5,112	5,060

資料：鳥取県人口移動調査

## (参考)本市への転入超過数の推移

(単位：人)

区分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
鳥取県	東部	鳥取市	85	98	67	138
		鳥取市以外	-1	8	20	11
		計	84	106	87	149
	中部	倉吉市	25	38	25	42
		倉吉市以外	75	13	16	39
		計	100	51	41	81
	西部	境港市	73	66	18	44
		日吉津村	11	-37	7	-5
		大山町	-7	37	52	10
		南部町	40	-10	-14	83
		伯耆町	-65	8	38	11
		日南町	14	9	37	13
		日野町	7	18	19	-3
		江府町	26	-1	25	19
	計	99	90	182	172	
県内合計		283	247	310	402	
県外合計		-271	-274	-364	-390	

資料：鳥取県人口移動調査

**(参考) 圏域の人口推計**

(単位: 人)

	2015年 <sup>注1</sup>	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
米子市	149,313	149,513	147,297	142,368	135,609	127,654
境港市	34,174	32,876	30,015	27,076	24,266	21,533
日吉津村	3,439	3,499	3,560	3,549	3,465	3,335
大山町	16,470	15,438	13,326	11,216	9,272	7,650
南部町	10,950	10,319	9,033	7,750	6,569	5,530
伯耆町	11,118	10,558	9,368	8,168	6,988	6,046
日南町	4,765	4,132	3,063	2,267	1,616	1,155
日野町	3,278	2,837	2,082	1,481	1,003	679
江府町	3,004	2,642	2,017	1,502	1,055	725
松江市	206,230	202,991	193,720	182,055	168,848	154,701
出雲市	171,938	171,491	168,060	162,205	154,165	145,043
安来市	39,528	37,255	32,342	27,323	22,600	18,429
鳥取県西部圏域計	236,511	231,814	219,761	205,377	189,843	174,307
中海・宍道湖・大山圏域計	654,207	643,551	613,883	576,960	535,456	492,480

資料: 国立社会保障・人口問題研究所

注1) 2015(平成27)年国勢調査